

平成30年度 当初予算の概要



袖ヶ浦市

平成30年度当初予算案の概要

I 会計別予算額

1 一般会計及び各特別会計

(単位：千円)

会計名		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		23,370,000	23,970,000	▲ 600,000	▲ 2.5
特別会計	国民健康保険	6,439,000	7,881,000	▲ 1,442,000	▲ 18.3
	後期高齢者医療	625,000	530,000	95,000	17.9
	介護保険	4,124,000	4,132,000	▲ 8,000	▲ 0.2
	農業集落排水事業	191,000	189,000	2,000	1.1
	公共下水道事業	1,294,000	1,745,000	▲ 451,000	▲ 25.8
	計	12,673,000	14,477,000	▲ 1,804,000	▲ 12.5
合計		36,043,000	38,447,000	▲ 2,404,000	▲ 6.3

2 水道事業会計

(単位：千円)

区分		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
収益的収支	収入	2,013,000	2,003,000	10,000	0.5
	支出	2,130,000	1,983,000	147,000	7.4
資本的収支	収入	213,000	214,000	▲ 1,000	▲ 0.5
	支出	743,000	761,000	▲ 18,000	▲ 2.4
合計	収入	2,226,000	2,217,000	9,000	0.4
	支出	2,873,000	2,744,000	129,000	4.7

3 全会計

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	23,370,000	23,970,000	▲ 600,000	▲ 2.5
特別会計	12,673,000	14,477,000	▲ 1,804,000	▲ 12.5
水道事業会計(支出)	2,873,000	2,744,000	129,000	4.7
合計	38,916,000	41,191,000	▲ 2,275,000	▲ 5.5

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年増減額	対前年度比(%)
平成26年度	26,120,000	1,490,000	6.0
平成27年度	23,850,000	▲ 2,270,000	▲ 8.7
平成28年度	23,370,000	▲ 480,000	▲ 2.0
平成29年度	23,970,000	600,000	2.6
平成30年度	23,370,000	▲ 600,000	▲ 2.5

2 財政調整基金の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現在高(見込)	平成30年度中増減		平成30年度 現在高(見込)
	積立金	取崩額	
3,811,260	150,313	940,000	3,021,573

3 地方債の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現在高(見込)	平成30年度中増減		平成30年度 現在高(見込)
	借入(見込)	償還(見込)	
15,993,695	905,100	986,668	15,912,127

4 国の補正予算等により、平成29年度2月補正予算へ前倒した事業

No.	事業名	事業内容	予算額
1	小学校環境整備事業【繰越】	昭和小学校校舎棟便所(A・D棟)改修工事等	55,361
		平岡小学校校舎棟便所(旧校舎西側)改修工事等	28,620
2	蔵波小学校校舎増築事業【繰越】	蔵波小学校校舎増築工事等	87,678
3	奈良輪小学校校舎増築事業【繰越】	奈良輪小学校校舎増築工事等	316,653
4	中学校吊天井等耐震対策事業【繰越】	蔵波中学校武道場吊天井等耐震対策工事	32,530
5	昭和中学校校舎外壁屋根改修事業【繰越】	昭和中学校校舎棟(北側)外壁屋根改修工事	81,108
	合計		601,950

5 歳入内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	13,143,507	56.2	13,027,962	54.4	115,545	0.9
2 地 方 譲 与 税	381,000	1.6	366,000	1.5	15,000	4.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	8,400	0.0	1,600	19.0
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.2	59,000	0.2	▲ 14,000	▲ 23.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	0.2	46,000	0.2	6,000	13.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000	4.8	1,000,000	4.2	130,000	13.0
7 ゴルフ場利用税交付金	94,000	0.4	98,000	0.4	▲ 4,000	▲ 4.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	0.3	56,000	0.2	16,000	28.6
9 地 方 特 例 交 付 金	66,280	0.3	61,232	0.3	5,048	8.2
10 地 方 交 付 税	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	574,016	2.5	514,670	2.1	59,346	11.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	475,392	2.0	476,931	2.0	▲ 1,539	▲ 0.3
14 国 庫 支 出 金	2,818,416	12.1	2,823,058	11.8	▲ 4,642	▲ 0.2
15 県 支 出 金	1,533,987	6.6	1,558,784	6.5	▲ 24,797	▲ 1.6
16 財 産 収 入	34,715	0.2	40,561	0.2	▲ 5,846	▲ 14.4
17 寄 附 金	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
18 繰 入 金	1,096,700	4.7	1,446,511	6.0	▲ 349,811	▲ 24.2
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	539,887	2.3	501,191	2.1	38,696	7.7
21 市 債	905,100	3.9	1,507,700	6.3	▲ 602,600	▲ 40.0
歳 入 合 計	23,370,000	100.0	23,970,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.5

6 市税内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	4,476,853	34.1	4,284,771	32.9	192,082	4.5
個 人	3,406,450	25.9	3,307,626	25.4	98,824	3.0
法 人	1,070,403	8.1	977,145	7.5	93,258	9.5
固 定 資 産 税	7,561,408	57.5	7,623,520	58.5	▲ 62,112	▲ 0.8
軽 自 動 車 税	162,507	1.2	151,686	1.2	10,821	7.1
市 た ば こ 税	428,000	3.3	454,086	3.5	▲ 26,086	▲ 5.7
都 市 計 画 税	514,739	3.9	513,899	3.9	840	0.2
市 税 合 計	13,143,507	100.0	13,027,962	100.0	115,545	0.9

歳入の特徴

市税において、個人市民税は、雇用情勢が堅調に推移していること及び袖ヶ浦駅海側の人口増が見込まれることから、前年度対比9,882万4千円増の34億645万円と見込んだ。法人市民税は、経済情勢が緩やかに回復していることから、前年度対比9,325万8千円増の10億7,040万3千円を見込んだ。

固定資産税は、3年に一度の評価替え年度となることから、土地については地価上昇を受けて増収を見込むが、家屋については経年減点補正により大幅な減少を見込み、償却資産についても減価償却による減少が見込まれ、全体として、前年度対比6,211万2千円減の75億6140万8千円を見込んだ。

軽自動車税は、平成29年度にエコカー減税の対象となっていた車両が標準税率になること及び新車登録から13年を経過した車両の税率が2割程度高くなることから、前年度対比1,082万1千円増の1億6,250万7千円を見込んだ。

市たばこ税は、喫煙率の減少による売上本数の減少傾向が今後も続くものと見込み、前年度対比約2,608万6千円減の4億2,800万円を見込んだ。

併せて、平成29年度決算見込みを踏まえ、市税全体として、前年度対比1億1,554万5千円増の131億4,350万7千円を見込んだ。

また、地方消費税交付金については、平成29年度決算見込み及び県の交付金交付見込額を踏まえ前年度対比1億3,000万円の増の11億3,000万円を見込んだ。

分担金及び負担金は、受益者負担金（雨水分）などの増により、前年度対比5,934万6千円増の5億7,401万6千円を見込んだ。

国庫支出金は、橋梁長寿命化修繕事業交付金、施設型給付費国庫負担金、市道三箇横田線建設事業交付金などの増があるものの、保育所等整備交付金、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金などの減により、前年度対比464万2千円減の28億1,841万6千円を見込んだ。

県支出金は、施設型給付費県負担金、保育所運営費負担金、保育士処遇改善事業補助金などの増はあるものの、保育施設等設備整備費補助金、産地パワーアップ事業補助金、介護施設等整備事業交付金などの減により、前年度対比2,479万7千円減の15億3,398万7千円を見込んだ。

繰入金は、社会福祉基金、袖ヶ浦駅北側整備基金、土地開発基金からの繰り入れの減から、前年度対比3億4,981万1千円減の10億9,670万円を見込んだ。

市債は、総合運動場大規模改修事業債、ごみ処理施設長寿命化事業債、橋梁補修補強事業債などの増があるものの、椎の森工業団地整備事業債、管渠整備事業債、道路改築事業債、長浦公民館改修事業債などの減により、前年度対比6億260万円減の9億510万円を見込んだ。

7 歳出内訳

(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議会費	269,553	1.2	275,673	1.2	▲ 6,120	▲ 2.2
2 総務費	2,885,284	12.3	2,691,965	11.2	193,319	7.2
3 民生費	8,483,755	36.3	8,494,017	35.4	▲ 10,262	▲ 0.1
4 衛生費	2,601,264	11.1	2,522,025	10.5	79,239	3.1
5 労働費	1,855	0.0	1,789	0.0	66	3.7
6 農林水産業費	666,382	2.9	674,864	2.8	▲ 8,482	▲ 1.3
7 商工費	543,633	2.3	1,239,067	5.2	▲ 695,434	▲ 56.1
8 土木費	2,343,353	10.0	2,580,322	10.8	▲ 236,969	▲ 9.2
9 消防費	1,303,132	5.6	1,259,467	5.3	43,665	3.5
10 教育費	3,058,061	13.1	3,067,189	12.8	▲ 9,128	▲ 0.3
11 災害復旧費	509	0.0	509	0.0	0	0.0
12 公債費	1,113,219	4.8	1,063,113	4.4	50,106	4.7
13 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	23,370,000	100.0	23,970,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.5

(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	5,660,328	24.2	5,601,879	23.4	58,449	1.0
2 物件費	4,867,176	20.8	4,674,861	19.5	192,315	4.1
3 維持補修費	327,400	1.4	278,708	1.2	48,692	17.5
4 扶助費	4,662,188	20.0	4,323,713	18.0	338,475	7.8
5 補助費等	2,245,822	9.6	2,297,915	9.6	▲ 52,093	▲ 2.3
6 普通建設事業費	1,806,457	7.7	3,027,709	12.6	▲ 1,221,252	▲ 40.3
7 災害復旧事業費	509	0.0	509	0.0	0	0.0
8 公債費	1,113,219	4.8	1,063,113	4.4	50,106	4.7
9 積立金	301,562	1.3	302,381	1.3	▲ 819	▲ 0.3
10 投資及び出資金・貸付金	245,385	1.1	249,017	1.0	▲ 3,632	▲ 1.5
11 繰出金	2,039,954	8.7	2,050,195	8.6	▲ 10,241	▲ 0.5
12 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	23,370,000	100.0	23,970,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.5

歳出の特徴

1. 目的別歳出

総務費は、職員住宅管理費、庁舎整備事業【継続費】、区等集会施設補助金等などの減があるものの、新基幹情報システム構築事業費、戸籍・住民基本台帳事務費、電子計算業務費、防災行政無線管理費などの増により、前年度対比1億9,331万9千円増の28億8,528万4千円となった。

民生費は、認定こども園施設型給付事業、放課後児童クラブ施設整備事業、私立保育所児童委託事業、介護保険特別会計繰出金などの増があるものの、経済対策臨時福祉給付金給付事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護施設等整備事業、幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)、私立保育施設等整備助成事業などの減により前年度対比1,026万2千円減の84億8,375万5千円となった。

衛生費は、ごみ処理事業、大気保全対策事業、などの減があるものの、ごみ処理施設長寿命化事業などの増により、前年度対比7,923万9千円増の26億126万4千円となった。

農林水産業費は、県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業などの増があるものの、産地パワーアップ事業、農産産地支援事業などの減により、前年度対比848万2千円減の6億6,638万2千円となった。

商工費は、袖ヶ浦椎の森工業団地維持管理事業などの増があるものの、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業、商工会館改修事業、企業等振興支援事業などの減により、前年度対比6億9,543万4千円減の5億4,363万3千円となった。

土木費は、橋梁長寿命化修繕事業、三箇横田線建設事業(I期2工区)、交通安全施設維持管理事業、法面・盛土・擁壁等修繕事業、西内河根場線建設事業、千葉港整備事業地元負担金などの増があるものの、奈良輪第一排水区雨水対策整備事業、川原井林線建設事業、公共下水道事業特別会計繰出金、高須箕和田線建設事業、西内河高須線建設事業などの減により、前年度対比2億3,696万9千円減の23億4,335万3千円となった。

消防費は、非常備車両購入事業、消防用車両購入事業、統合消防庁舎建設事業などの増により、前年度対比4,366万5千円増の13億313万2千円となった。

教育費は、市民会館外壁屋根改修事業、総合運動場等管理工事、中学校管理工事などの増はあるものの、社会教育施設吊天井等耐震対策事業、教職員住宅維持管理事業、旧進藤家茅葺屋根改修事業【継続費】などの減により、前年度対比912万8千円減の30億5,806万1千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、職員給、地方公務員共済組合負担金、公立保育所一般管理事業などの増により、前年度対比5,844万9千円増の56億6,032万8千円となった。

物件費は、庁舎整備事業【継続費】、ごみ処理事業、大気保全対策事業などの減があるものの、新基幹システム構築事業費、戸籍・住民基本台帳費、橋梁長寿命化修繕事業、電子計算業務費、千葉県議会議員選挙執行費などの増により、前年度対比1億9,231万5千円増の48億6,717万6千円となった。

維持補修費は、し尿処理事業、ごみ処理事業などの減があるものの、交通安全施設維持管理事業、法面・盛土・擁壁等修繕事業、舗装修繕事業などの増により、前年度対比4,869万2千円増の3億2,740万円の増となった。

扶助費は、認定こども園施設型給付事業、私立保育所児童委託事業、地域型保育給付事業、生活保護費などの増により、前年度対比3億3,847万5千円増の46億6,218万8千円となった。

補助費等は、私立保育所等運営費等助成事業、後期高齢者療養給付費などの増があるものの、経済対策臨時福祉給付金給付事業、企業等振興支援事業などの減により、前年度対比5,209万3千円減の22億4,582万2千円となった。

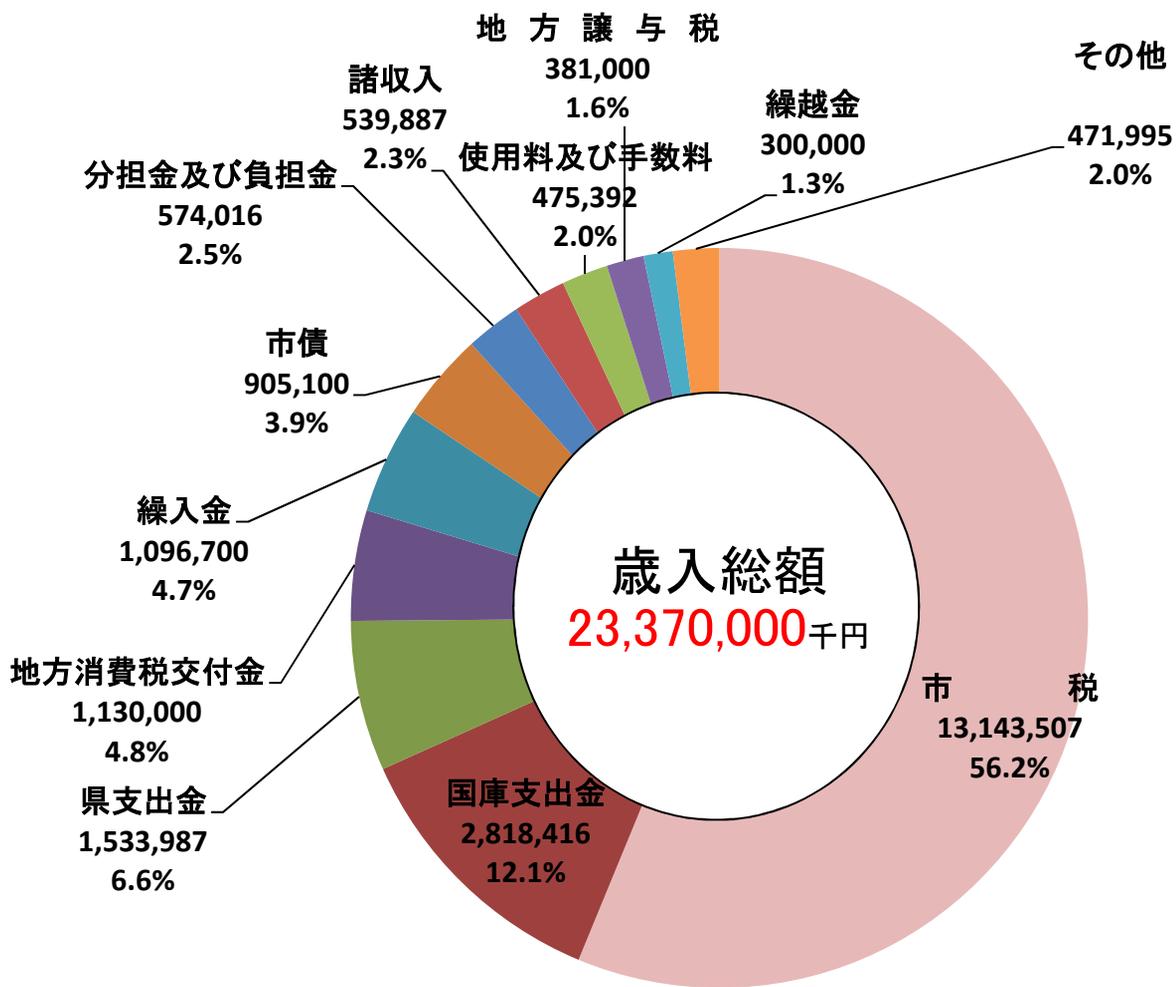
普通建設事業費は、放課後児童クラブ施設整備事業、市民会館外壁屋根改修事業、橋梁長寿命化修繕事業、総合運動場等管理工事、ごみ処理施設長寿命化事業、などの増があるものの、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業、幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)、奈良輪第一排水区雨水対策整備事業、高須箕和田線建設事業(南袖延伸)、私立保育施設等整備助成事業、川原井林線建設事業、教職員住宅維持管理事業、西内河高須線建設事業などの減により前年度対比12億2,125万2千円減の18億645万7千円となった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増があるものの、公共下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金などの減により、前年度対比1,024万1千円減の20億3,995万4千円となった。

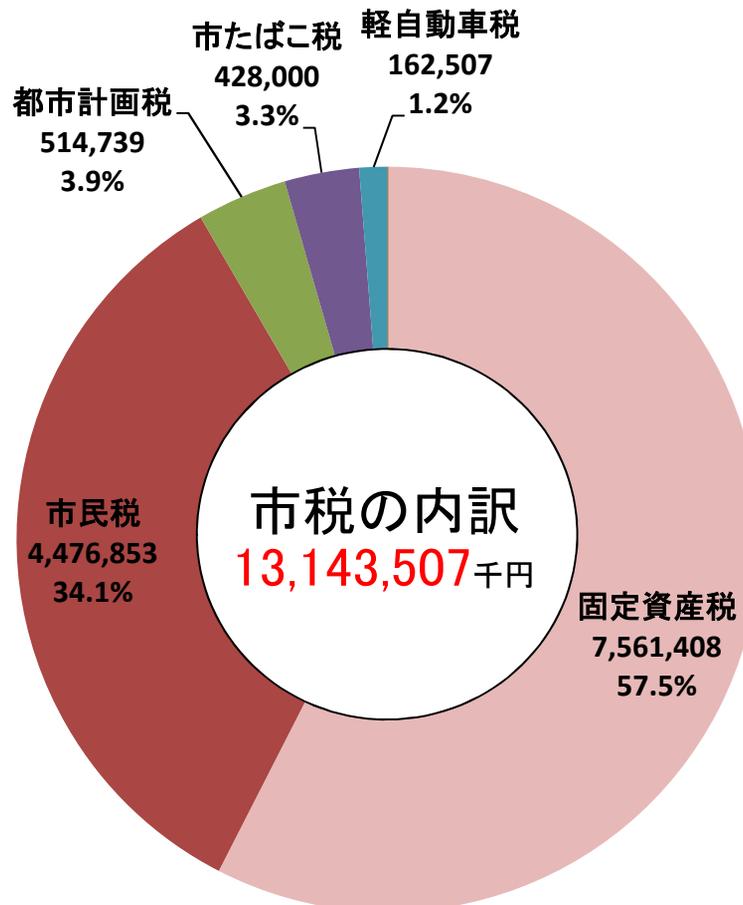
平成30年度当初予算（案）歳入内訳

（単位：千円）

大きい順



大きい順



平成30年度当初予算（案）歳出内訳

（単位：千円）

大きい順

